

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター		所在地	宮崎市別府町3番1号 宮崎日赤会館2階	
	電話番号	0985-25-1466		ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyazaki/index.html	
	設立年月日	昭和55年11月20日	代表者	岡崎 富明	県所管部・課	福祉保健部衛生管理課
	総出資額	7,800 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	25.6%
要	設立目的	宮崎県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業を言う。）の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。				
	特記事項	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、県内唯一の生活衛生営業指導センターとして県からの指定を受けている。				

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し				
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善 中期事業計画の実施、進捗管理 事業効果の評価 中期事業計画の評価・再策定	(計画) 新事業計画に基づき、事業効果の増大と諸課題の克服を図る。 (実績) 第5次計画の初年度であり、新事業計画に掲げるアクションを実施しそれぞれの施策での改善が図られた。	(計画) 事業計画に基づき、事業効果の増大と諸課題の克服を図る。 (実績) 第5次計画の2年目であったが、これまでの検証・課題を踏まえそれぞれの事業で改善が図られた。	(計画) 事業計画に基づき、事業効果の増大と諸課題の克服を図る。
		財務改善 経費節減 協賛会員等による自主財源確保	(計画) 事業効果を考慮し、管理費の削減に努め、協賛会員等による自主財源の確保を図る。 (実績) 管理費等の経費削減に努めたが臨時的経費があったことなどにより管理費比率は目標値に達しなかった。協賛会員数の維持・増加を図り、自主財源の確保がみられている。	(計画) 事業効果を考慮し、管理費の削減に努め、協賛会員等による自主財源の確保を図る。 (実績) 新規委託事業への取組や協賛会員の維持に努めたほか経費削減に取り組んだ結果、管理費比率は目標値を達成できた。	(計画) 事業効果を考慮し、管理費の削減に努め、協賛会員等による自主財源の確保を図る。
		組織等適正化	(計画) 事業効果を高めるため、生衛組合支部役員等による組織の連携を図り、支部機能を充実・強化する。 (実績) 保健所、公庫等と連携し、支部長交流会、移動相談室等を通じて、組織との連携を高めた。	(計画) 事業効果を高めるため、生衛組合支部役員等による組織の連携を図り、支部機能を充実・強化する。 (実績) 保健所、公庫等と連携し、支部長交流会、移動相談室等を通じて、組織との連携を高めた。また、新たな取組として各組合の若手役員との意見交換を目的として組合活性化塾を開催した。	(計画) 事業効果を高めるため、生衛組合支部役員等による組織の連携を図り、支部機能を充実・強化する。
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し				
	財政支出見直し	事業効果の評価に基づく補助内容の見直し	(計画) 補助金等内容・積算の見直しを行う。 (実績) 補助金、委託料等の県からの支出金については、目的等を鑑み、一応の整理はしている。	(計画) 補助金等内容・積算の見直しを行う。 (実績) 補助金、委託料等の県からの支出金については、目的等を鑑み、整理を行い、見直しを検討した。	(計画) 補助金等内容・積算の見直しを行う。
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画) 引き続きホームページでの情報公開の推進に努める。 (実績) 機関誌、講習会、研修会の情報等をホームページに掲載した結果、年間更新回数やアクセス件数も目標数を上回った。	(計画) 引き続きホームページでの情報公開の推進に努める。 (実績) 機関誌、講習会、研修会の情報等をホームページに掲載した結果、年間更新回数やアクセス件数も目標数を上回った。	(計画) 引き続きホームページでの情報公開の推進に努める。	

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	0	1	15	16	0	1	15
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	0	0	15	15	0	0	15
県関与	職員数	4	0	2	2	4	0	2	2

の状況	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		県委託料	2,622	2,733	2,867	県借入金残高	0	0	0
県補助金	29,904	30,106	29,981	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0		
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	生活衛生営業指導事業	生活衛生関係営業の経営等に関する各種の相談・指導を行う生活衛生営業指導センターの運営に係る経費助成。	28,862	29,685	補助金
②	自主衛生管理促進事業	生活衛生営業指導員の巡回指導により営業者の自主衛生管理の促進を図る。	2,867	2,947	委託料
③	生活衛生関係営業適正化促進事業	技術向上・後継者育成等の生活衛生同業組合への活動支援、クリーニング相談専門員設置による苦情相談の実施。	1,119	1,119	補助金
④					
⑤					

実施事業	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 生活衛生営業指導事業(国・県の補助事業。生活衛生同業組合及び営業者に対する経営指導・相談等を実施) ② 生活衛生関係営業適正化促進事業(県の補助事業。技術向上・後継者育成事業への助成等生活衛生同業組合への活動支援。クリーニング相談専門員設置による苦情相談の実施) ③ 自主衛生管理促進事業(県委託業務。生活衛生営業指導員の巡回指導により営業者の自主衛生管理の促進) ④ 標準営業約款関係事業((公財)全国生活衛生営業指導センター委託事業。審査及び交付事務を実施) ⑤ クリーニング師等研修会(同上。クリーニング師等に対する研修会及び講習会を実施)	① 経営指導員巡回指導数	地区別(保健所単位)の巡回指導における相談件数(件)	300	390	130.0%	300	300
	② 生活衛生営業指導員の巡回指導数	営業施設に対する生活衛生営業指導員の巡回指導数(件)	1,875	1,864	99.4%	1,875	1,875
	③						
	④						
	⑤						
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書(千円)			貸借対照表(千円)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	経常収益	38,192	37,851	37,893	資産	11,863	11,980	11,120
	経常費用	37,822	37,849	38,067	流動資産	3,592	3,709	2,850
	当期経常増減額	370	2	-174	固定資産	8,271	8,271	8,271
	経常外収益	0	0	0	負債	1,046	1,161	476
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,046	1,161	476
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	370	2	-174	正味財産	10,817	10,819	10,645
	一般正味財産期首残高	2,647	3,017	3,019	指定正味財産	7,800	7,800	7,800
	一般正味財産期末残高	3,017	3,019	2,845	(うち基本財産への充当額)	7,800	7,800	7,800
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	7,800	7,800	7,800	一般正味財産	3,017	3,019	2,845
	指定正味財産期末残高	7,800	7,800	7,800	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	10,817	10,819	10,645	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	県補助金比率	(委託料+補助金+交付金等) / 経常費用計 × 100(%)	88.0	86.3	101.9%	88.0	88.0
	令和元年度 実績値の算式	(2,867千円+29,981千円) / 38,067千円 × 100					
②	管理費比率	管理費 / 経常費用計 × 100(%)	8.1	8.1	100.0%	8.1	8.1
	令和元年度 実績値の算式	3,082千円 / 38,067千円 × 100					
③							
	令和元年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査(令和元年10月17日)を受けた結果、指摘事項等はなかった。
-----------	--

総合評価	<p>公社等 自己評価</p> <p>当センターの活動指標としている経営指導員による巡回指導数は、目標値を大きく上回った。また、生活衛生営業指導員による巡回指導数は目標値をほぼ達成できた。今後も保健所と連携し活動強化を図る必要がある。また、財務面に関しては、県補助金比率及び管理費比率ともに目標値を達成できた。今後とも会議開催等の効率化を図り使用料や旅費等を削減し補助金への依存度を減らすとともに自立性を高めるよう引き続き目標達成を継続する必要がある。</p>	<p>県所管部課 二次評価</p> <p>中期事業目標「指導センター事業推進アクションプラン」により、積極的に事業改善を図っている。活動指標は経営指導員巡回指導数が目標値を大きく上回っており、生活衛生営業指導員の巡回指導についても、99.4%とほぼ目標を達成した。また、財務面に関しては、県補助金比率及び管理費比率ともに目標指標を達成しているが、収入のほとんどが県の補助金等である為、自主財源確保への取組みに努め、健全な経営を図る必要がある。</p>																
	<p>評価 (A. 良好、B. ほぼ良好、C. やや課題あり、D. 課題多い)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	A	A	B	A	<p>評価 (A. 良好、B. ほぼ良好、C. やや課題あり、D. 課題多い)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	A	A	B	A
	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営														
A	A	B	A															
改革工程	活動内容	財務内容	組織運営															
A	A	B	A															
<p>目標達成度</p> <table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成率 (%)	活動指標①	130	活動指標②	100	活動指標③	100	財務指標①	100	財務指標②	100	財務指標③	100	<p>公社等改革 推進委員会 三次評価</p> <p>活動内容については、指標の目標値を達成またはおおむね達成しており評価できる。 財務内容については、いずれの指標とも目標を達成しており評価できるが、県からの財政支出が収入の大きな割合を占めていることから、自主財源確保の取組を強化するとともに、管理費の節減に努めていく必要がある。 生活衛生業の経営環境は依然として厳しいことから、引き続き、事業者等のニーズに的確に対応した活動の充実が求められる</p>			
指標	達成率 (%)																	
活動指標①	130																	
活動指標②	100																	
活動指標③	100																	
財務指標①	100																	
財務指標②	100																	
財務指標③	100																	